

# 第 4 2 期

# 計 算 書 類

自 平成 2 3 年 4 月 1 日  
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

八戸臨海鉄道株式会社

# 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>854,236</b>	<b>流動負債</b>	<b>278,224</b>
現金及び預金	571,282	1年以内返済予定長期借入金	500
受取手形	99,225	未払金	39,064
営業未収入金	47,240	未払消費税等	704
未収運賃	133,275	未払法人税等	8,604
貯蔵品	453	預り連絡運賃	222,341
前払金	2,759	預り金	1,303
		前受金	1
<b>固定資産</b>	<b>578,554</b>	賞与引当金	5,703
<b>(有形固定資産)</b>	<b>469,287</b>	<b>固定負債</b>	<b>245,501</b>
建物	27,745	長期借入金	49,500
構築物	98,524	退職給付引当金	87,865
車両運搬具	29	役員退職慰労引当金	21,102
工具器具備品	3,122	車両修繕引当金	87,032
土地	339,866	<b>負債合計</b>	<b>523,725</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>0</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	0	株主資本	909,065
		資本金	570,000
		利益剰余金	339,065
		その他利益剰余金	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>109,266</b>	別途積立金	200,000
投資有価証券	100,060	繰越利益剰余金	139,065
関係会社株式	2,500		
その他投資	7,306	<b>純資産合計</b>	<b>909,065</b>
貸倒引当金	△600		
<b>資産合計</b>	<b>1,432,790</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,432,790</b>

# 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		631,136
貨物運輸収入	127,316	
兼業収入	503,819	
営業費用		583,777
営業費	483,070	
一般管理費	84,638	
諸税	5,164	
減価償却費	10,904	
営業利益		47,359
営業外収益		17,523
受取利息	3,681	
雑収入	13,841	
営業外費用		1,604
雑損失	1,604	
経常利益		63,277
特別損失		5,480
災害損失	5,330	
ゴルフ会員権評価損	50	
貸倒引当金繰入額	100	
税引前当期純利益		57,796
法人税・住民税及び事業税		7,531
当期純利益		50,265

# 株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	88,799	858,799	858,799
事業年度中の 変動額					
当期純利益			50,265	50,265	50,265
事業年度中の 変動額合計			50,265	50,265	50,265
当期末残高	570,000	200,000	139,065	909,065	909,065

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

- 建物・線路設備・電路設備 …………… 定額法
- 車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、従来 10 年としていた内燃機関車の全般検査の周期を今後の使用計画の見直し等により 8 年として将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 8,759 千円減少しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成 21 年 12 月 4 日)及び企業会計基準適用指針第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 326,769 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 118,443 千円

短期金銭債務 11,450 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 189,315 千円

営業費用 114,353 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,140 千株

## 5 税効果会計に関する注記

当社は退職給付引当金の否認等、一時差異から生じる繰延税金資産のすべてを評価性引当額（74,644千円）と認識しております。したがって繰延税金資産・負債は計上していません。

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	571,282	571,282	—
②未収運賃	133,275	133,275	—
③営業未収入金	47,240	47,240	—
④投資有価証券 満期保有目的債券	100,060	102,213	2,152
⑤未払金	(39,064)	(39,064)	—
⑥預り連絡運賃	(222,341)	(222,341)	—
⑦長期借入金	(50,000)	(48,002)	1,997

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### ①現金及び預金、及び②未収運賃、並びに③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④投資有価証券(満期保有目的債券)

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### ⑤未払金、並びに⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお長期借入金には一年内返還予定の借入金を含んでおります。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

## 7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

## 8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業	65,507	未収入金	18,074
				出向者の受入 (注1)	28,054	未払金	3,017
	三菱製紙株式会社	被所有直接 20.2%	業務の受託	施設保守受託	123,700	受取手形	99,225

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)受託事業、出向者の受入については日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)



属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員 の兼任	出向者の受入 (注 1)	14,124	未収入金	1,143
				業務委託料	99,957	未払金	8,432

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)出向者の受入については臨海サービス㈱より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
その他の関係 会社の 子会社	ジェイアール エフ商事 株式会 社	—	資金の貸付	資金の貸付 受取利息 (注 1)	165,000 958	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 797円42銭

(2) 1株当たり当期純利益 44円9銭